○　石垣牛流通協議会が総会、植村会長ら役員を再任、林総務相らが祝辞

石垣牛流通協議会（会長：植村光一郎・ニイチク監査役）はこのほど、東京都内で2026年度総会を開き、25年度事業報告・収支決算、26年度事業計画・収支予算などの議案を原案通り承認した。任期満了に伴う役員改選では植村会長、笹英典副会長（エムアイフードスタイル執行役員商品統括本部長兼商品部長）らを再任した。来賓では林芳正総務大臣をはじめ沖縄県石垣市の中山義隆市長ら多数が出席した。

開会にあたって植村会長（＝**写真**）は、20年4月に同協議会が発足してことしで5年目の節目を迎えたことに触れ、協会発足からこれまでの活動や林総務相による支援などを紹介し、感謝を述べた。

続いて、来賓あいさつで林大臣は、農相時代に香港やベトナムでの和牛のプロモーション活動など、これまでの協議会との関わりを回顧したうえで、「生産面では繁殖、肥育ともに厳しく、流通を含めた全体が良くなるような状況ではないが、やはりブランド化して付加価値を高めて世界中に売り込むことで、巡り巡って（石垣牛に関わる）皆さんが将来に向けて取り組んでいくことにつながる。地方は農林水産業がなければ発展することは難しいが、この素晴らしい石垣牛をしっかり生かして、沖縄の地方創生につなげていただきたい」と述べた。その後、日ごろ石垣牛の出荷の面で協議会に貢献している石垣牛肥育部会に感謝を込めて林大臣から上江洲安生部会長に盾が贈られた＝**写真㊤**。

中山市長は「協議会の皆さんによって、石垣市の特産である石垣牛の魅力や奥深さが注目され、ブランド力の向上が確実に続いていることを非常に嬉しく思っている。厳しい経営環境が続いているなかで、協議会が取り組むブランド向上と消費拡大に向けた活動は、大変心強く、深い敬意を表したい。4月期の石垣牛の枝肉販売では、販売単価が過去最高を更新するなど素晴らしい成績を収めた。販売金額の最高額が310万9千円、平均販売単価が3,221円と高値で販売されている。市としても、このことを好機として国内だけではなく、海外輸出、とくに八重山食肉センターの台湾輸出認定の取得に向けて取り組んでいく。今後も、石垣牛のブランド価値の向上や消費拡大に向けて生産者、加工業者、消費者の皆さんとの協力を深めていく」と述べた。その後、協議会への理解と貢献に対する感謝を込めて、中山市長からエムアイフードスタイルの雨宮隆一代表取締役社長に盾が授与された（＝**写真㊦、笹副会長が代理で授与**）。このほか、来賓では農水省の伊藤大介食肉鶏卵課長、農畜産業振興機構の天羽隆理事長、沖縄県農業協同組合から前田典男中央会代表理事会長（石垣牛流通協議会顧問）と安谷屋行正代表理事長があいさつした。

26年度の事業計画では、①共同生産出荷に関する協議②流通・販売等の検討・実施③トレーサビリティ検討委員会の会議を実施④積極的な啓蒙活動の実施⑤地産地消の支援事業参加⑥生産拡大委員会の実施⑦ＳＤＧｓの研究会参加⑧これまでの反省と方向性の確認――を実施していく。

審議ではこのほか、5年間の協議会の活動による成功事例などを基に「石垣牛流通協議会ブランディング7箇条」を策定したことが植村会長から報告された。具体的には①需要と供給のバランスと販売場所②古い商習慣の打破と環境整備③消費者が欲しい生産物を④継続した供給で味覚をつかむ⑤審判員は消費者⑥品質の向上こそブランド化の近道⑦消費者がすべての最前線にいる――というもの。植村会長は「物販では、見せる商品と、きちんとしたメインの販売商品、顧客を呼び込むための宣伝商品の3つに分かれる。さらに、協議会の理事たちは、見せる商品と本筋の商品、客寄せの商品のほかに、育てる商品というジャンルがあり、常に新しいものを見つけ、取り込んで研究してきた。こうした老舗の事業者が協議会の役員を務めていることを7箇条を策定する際に再認識することができた」と述べた。